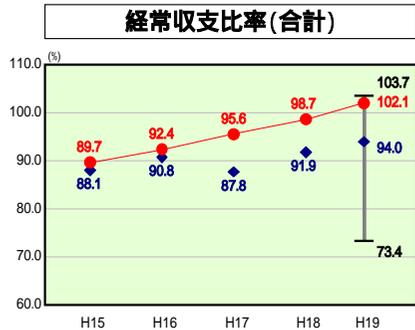


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

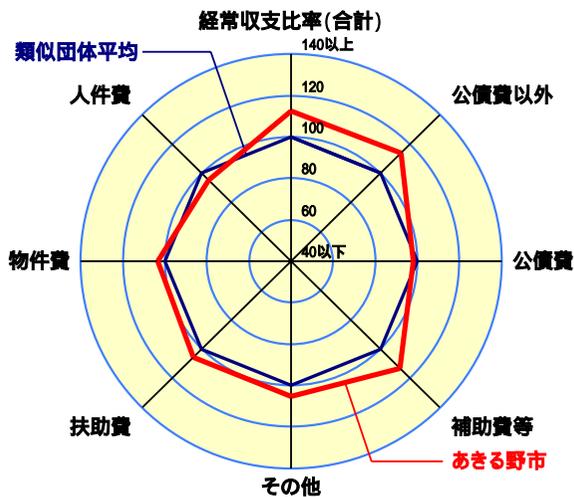
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	80,843人(H20.3.31現在)
面積	73.34 km ²
歳入総額	23,839,168千円
歳出総額	23,528,549千円
実質収支	310,619千円

H19類似団体内順位 51/56
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

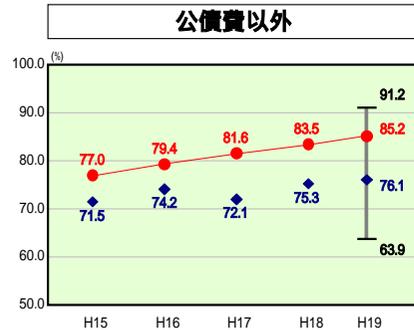
【人件費】 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し2.2ポイント低くなっているとともに、全国市町村、東京都市町村の平均を下回っている。これは、消防業務やごみ処理業務を委託していることに加え、定員適正化計画に基づき退職者の補充の抑制を行うことなどにより、定員管理を図ったことによるものであり、平成23年度には平成7年度と比較し、24%の削減を見込んでいる。今後は職員数の抑制に加え、給与の見直し等を検討することにより、人件費の適正化に努める。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し1.0ポイント高くなっている。これは、主に図書館や体育施設などの住民ニーズの多い施設にかかる維持管理経費などに対応したものである。今後は、これらの経費の削減を図るため、平成20年度を「行財政改革元年」と位置づけ、施設の運営内容及び利用状況などを検証し、特に他団体と比較して施設数の多い施設については、統廃合及び指定管理制度への移行等に向けた検討を行っていく。

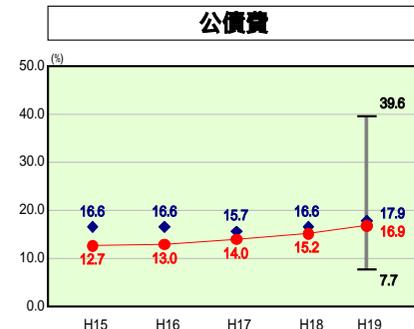
【扶助費】 類似団体平均と比較し、生活保護費などは下回るものの児童福祉費が大幅な増となっていることから、扶助費に係る経常収支比率は結果として1.7ポイント高くなっている。今後は、財政状況などを勘案しながら、単独事業においては事業内容の見直しなどを検討する必要がある。

【公債費】 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は1.0ポイント低くなっているが、近年は上昇を続けている。これは、臨時財政対策債や合併に伴う新市建設計画達成のために発行した旧地域総合整備事業債などの償還により増加しているものである。今後は短期的には増加が見込まれているが、新たな発行を抑制し、適正な管理に努めることにより、比率の改善を進める。

【補助費等】 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は6.6ポイント高くなっている。これは、消防業務の東京都への委託や一部事務組合への負担金、市の出資団体や各種団体に対する補助金が多額になっていることが主な要因である。今後は、平成20年度を「行財政改革元年」と位置づけ、補助金等について、その必要性や事業内容の更なる精査等を行い、適正化を進める。



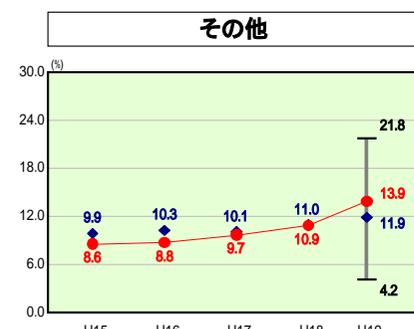
H19類似団体内順位 50/56
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9



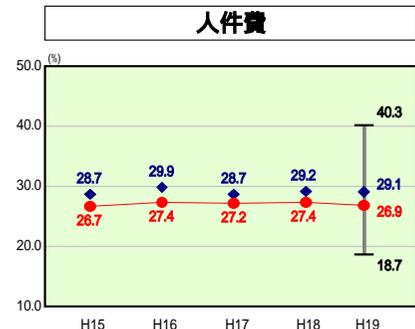
H19類似団体内順位 25/56
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4



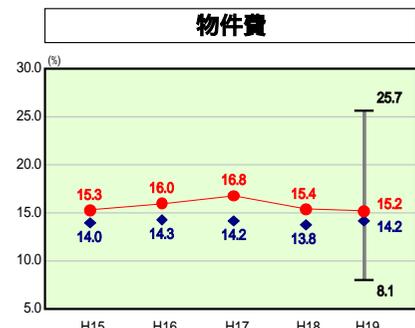
H19類似団体内順位 50/56
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2



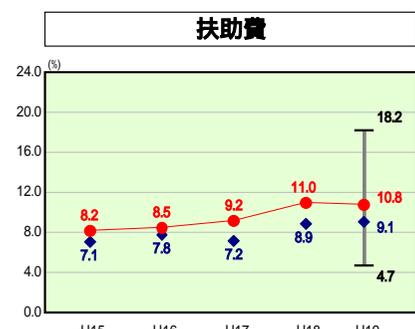
H19類似団体内順位 41/56
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 17/56
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 29.0



H19類似団体内順位 38/56
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3

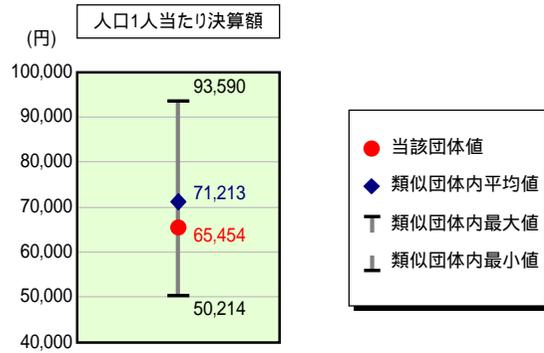


H19類似団体内順位 46/56
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 あきる野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

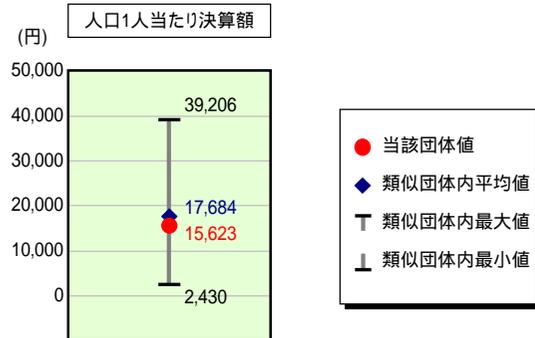
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,586,710	56,736	65,725	13.7
賃金(物件費)	240,259	2,972	3,079	3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	234,984	2,907	5,677	48.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	232,346	2,874	753	281.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	287,043	3,551	3,083	15.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	76,271	943	1,194	21.0
退職金	366,123	4,529	8,299	45.4
合計	5,291,490	65,454	71,213	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.43	6.53	1.10
ラスパイレス指数	99.4	98.5	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

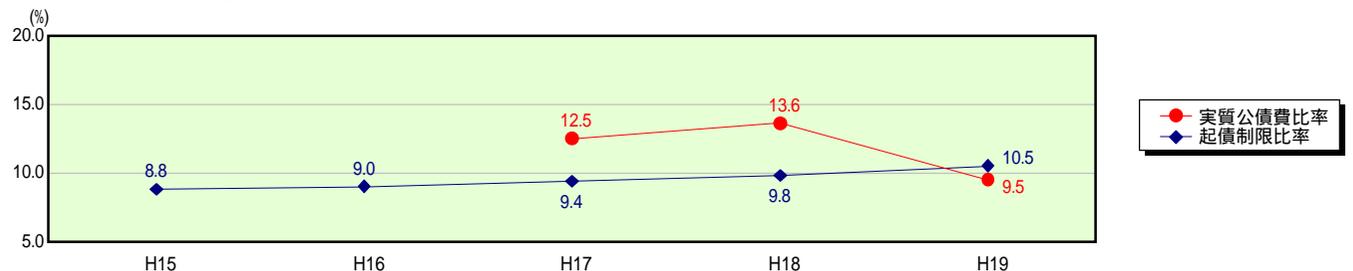


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,900,158	23,504	27,341	14.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	933,065	11,542	9,908	16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	333,273	4,122	3,433	20.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,411	463	1,680	72.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,940,911	24,008	24,810	3.2
合計	1,262,996	15,623	17,684	11.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

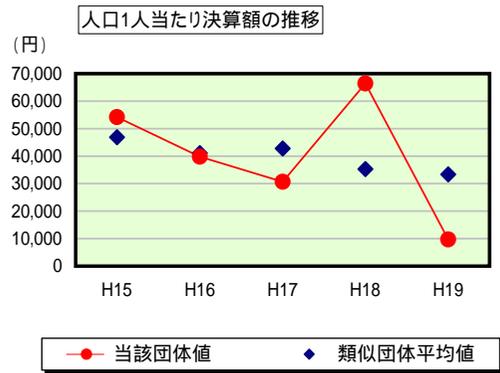
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 あきる野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,320,108	54,193	27.0	46,857	11.2	38.2
うち単独分	3,731,716	46,812	33.4	33,349	8.1	41.5
H16	3,178,333	39,776	26.6	41,062	12.4	14.2
うち単独分	2,802,171	35,069	25.1	28,632	14.1	11.0
H17	2,462,378	30,667	22.9	42,811	4.3	27.2
うち単独分	2,416,045	30,090	14.2	29,783	4.0	18.2
H18	5,330,702	66,457	116.7	35,287	17.6	134.3
うち単独分	5,252,191	65,478	117.6	22,883	23.2	140.8
H19	787,727	9,744	85.3	33,360	5.5	79.8
うち単独分	753,174	9,317	85.8	21,314	6.9	78.9
過去5年間平均	3,215,850	40,167	1.8	39,875	8.5	10.3
うち単独分	2,991,059	37,353	5.2	27,192	9.7	14.9